

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：北海道
農業委員会名：岩見沢市

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	1,041	農業就業者数	1,702	認定農業者	819
自給的農家数		女性	1,030	基本構想水準到達者	
販売農家数	1,041	40代以下	672	認定新規就農者	2
主業農家数	782	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	126
準主業農家数	259			集落営農経営	
副業的農家数				特定農業団体	
※ 農林業センサスに基づいて記入。		※ 農業委員会調べ		集落営農組織	

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	17,174.5	2,458.5	2,440.5		18	19,633.0
経営耕地面積	13,736	4,295	3,712	55	528	18,031.0
遊休農地面積	10	2.4	2.4			12.4
農地台帳面積	17,250	2,740	2,722		18	19,990.0

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 H 29 年 7 月 19 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	28	27	2	1	1	4	8	35
認定農業者	—	27	2	1	1	1	5	32
女性	—							0
40代以下	—	2						2

新制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 R 2 年 7 月 19 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	36	36			
認定農業者	—	28			
認定農業者に準ずる者	—				
女性	—	3			
40代以下	—	1			
中立委員	—	4			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

※現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	19.632ha	18,311ha	93.27%
課 題	農業従事者の減少・高齢化などにより離農を希望する農家が増加傾向にあり、その農地を遊休化しないよう利用集積を円滑に行わなければならない。そのため、特定の担い手に集中しないよう分散して利用集積を図り、さらなる担い手確保と担い手への負担軽減が必要である。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 18,611 ha (うち新規集積面積 30 ha)
	目標設定の考え方: 全農地の2%程度
活動計画	離農を希望する農家の農地を、毎月のあっせん活動等により利用調整を図る。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	1 経営体	0 経営体	1 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	6.8 ha	ha	1 ha
課 題	永続的な担い手の確保		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	6 ha
活動計画	令和2年6月～10月を目途に、該当経営体の調査及び現地確認を、農業委員・事務局が行う。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	19,635 ha	12.4 ha	0.06 %
課 題	遊休地のほとんどが非農家への相続によるものであることと、土地の耕作条件が悪いことから、担い手への集積が進まない。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 2 ha		
		目標設定の考え方： 遊休農地所有者に対する指導により、遊休農地全体の2割程度の解消を目指す。		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		36 人		8月～10月
		調査結果取りまとめ時期 11月～12月		
	農地の利用意向調査	調査方法	管内全域を7地区に分割し、それぞれ担当農業委員を配置し、農地パトロールを実施する。それにより、農地の利用状況を把握し、遊休化している農地があった場合は、詳細に調査し、記録する。	
	その他	実施時期		調査結果取りまとめ時期
		1月～2月		2月～3月

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	19,635 ha	0 ha
課 題	—	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	8月から10月にかけて農地パトロールを実施し、違反転用の把握と防止に努める。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入